

第 24 号

2003 年 6 月



編集発行

中国四国部会事務局
松山大学経営学部内

● 家系図の日独英比較社会経済史的再検討

愛媛大学 高橋 基泰

この場合の家系図とは、狭義の家系図にとどまらず、より広義の、ひとが長い歴史のなか自らを措定し己のよってきたる経緯をたどる行為そのものであり、家系にかかわる情報が得られる史資料の総体である。系図の作成は集団の形成を明らかにするものであると同時にその解体に直面しての危機意識によるものである。その作成過程はそれぞれの社会を規定する共同性・権力のあり方とも深く関わりをもつものではあるが、なによりも過去の情報を通して系図作成者が現在をみつめ、そして未来にも投影するものでもある。

英国全国に1万余あるとされる教区においては、日本に近世期存在したとされる約6万の村落におけるのと同様、地方史家・郷土史家が遍在する。そしてそれらの大部分は家族史の分野で活動すると

みなしうる。その根底には系譜学の「開放」と歴史学との関わりあいの深化があると思われる。欧州大陸でもたとえば近世ドイツ西部ライン地方の家系図を用いた研究などにみられるとおり相続・婚姻戦略などの観察をふまえて家継承の比較史・地域史・家族社会史があらわされている。他方、日本では家系図は潜在的に農村レベルでも相当数残存すると思われる。だが、客観性にとぼしく史料としては価値が低いものとされてきたため、全国にわたってどれほどの数がどのように残存するのか、またどのような内容であるのかといった全体的な見通しに立脚した体系的な研究は存在しないようである。

そこで本シンポジウムでは近世・近代期日独英村落における、主として庶民を対象にして社会経済史をふくむ歴史学と系譜学との接点を見出し、その接点から家系図をめぐる研究について新たな可能性を探ることを提案したい。系図についての再検討も近年はじまりつつあるが(たとえば歴史学研究会編『系図が語る世界史』2002年)、たとえばここで掲げようような近世期日独英国際比較といった

密な内容のものはまだおこなわれていない。歴史における自分の位置づけをしたいという想いは、人間存在のなかば本能のようなものとはいえ、その社会・経済のあり方とは無関係ではないはずである。家系図作成の動機づけにも、階層ごとの違いは見られるであろう。彼らがいかに自己のアイデンティティを確認しようとしてきたのかをたどることは、近年の家族史・社会経済史における研究領域の拡大深化と研究技術の飛躍と表裏をなす意義をもつのである。



貝島との巡り合いとその研究 余話

早稲高等学校 島中 茂朗

昨年の山口大会で「貝島の財閥化過程における企業統治と事業活動の展開」と題する研究報告をおこないました。わたしは過去に社会経済史学会中国四国部会で何度か研究報告をさせて頂いておりますが、これまでの研究報告は山口県や関門地域に関係した内容のものが中心でした。したがって今回の貝島は、わたしの従来の研究領域からはいささか離れたテーマとなっています。

貝島は、ご存知のように福岡県の筑豊炭田を主な地盤として、麻生・安川とともに“筑豊御三家”に数えられた、わが国を代表する大手炭鉱企業でした。この

筑豊の貝島に興味を持つようになったきっかけは、「明治・大正期の山口県における近代企業の発展と地域経済の変容」

(『社会文化研究所紀要』第48号、九州国際大学、2001年)を作成する過程で、『山口県統計書』を見ていると大正半ばに突如として、資本金4500万円の貝島合名会社と資本金1000万円の貝島商業株式会社の2社が登場してきました。(両社の本社は、下関市唐戸町に所在)。

山口県内で採炭をおこなっていたわけではない貝島の名前が何故に『山口県統計書』にでてくるのか(ひょっとして、何かの間違いではないのか)との思いや、わたしの祖父が大嶺炭田で炭鉱を経営していたこともあり、そういえば子供の頃の家族の話の中で「貝島太市」という名前を何度か聞いた覚えが甦ってきました。

こうしたことで、わたしの貝島に対する興味が次第に深まっていくようになりました。会社を知るための一番簡便な方法は社史を見ることですが、しかし、貝島ほどの大会社でありながら社史に関するものは一冊も発行されていませんでした(この点についても、「なぜ」という思いが募ってきました)。そこで、貝島について何か手掛かりになるものを探そうと直方市石炭記念館に出かけ、同館の図書室で「貝島会社年表草案」と書かれた蒟蒻版の綴じ込みが目にとまりました。この他、貝島の主要炭鉱である大之浦炭鉱のあった福岡県鞍手郡宮田町の

『宮田町誌』下巻が貝島を知る上で有用なものであることや、貝島関係の資料が宮田町石炭記念館に所蔵されていることがわかってきました。

宮田町石炭記念館には、九州国際大学の坂本悠一教授からご紹介を頂いて、土日を利用した資料調査に度々出向くようになりました。同館の榎田館長をはじめ館員のみなさんには資料調査の上で大変お世話になっております（調査は現在も継続中です）。

調査を進めていくと、貝島については多くの先行研究が存在することや創業70周年を記念して1950年代に社史を出版する計画があったことが判明してきました。そこで、取り敢えず先行研究と幻に終わった社史の内容を、「貝島炭礦研究史序論」（『社会文化研究所紀要』第50号、九州国際大学、2002年）として纏めることにしました。

わたしの貝島に関する大きな疑問点は、「なぜ、筑豊から山口県（下関）に進出してきたのか」にあります。この間に対する最も重要な一次資料と思われるのとして貝島商業の株主総会関係の資料に接することができました。大きな期待を持って資料を1ページずつ捲っていくと、1920年10月6日に開催された臨時株主総会で直方から下関への本社の移転が議題として提案されていました。いよいよ謎がとけるぞと心臓の鼓動が高まっていく中で資料を読み進めていくと、移転の理由として議長の貝島太市が「詳細説明ヲ与へ」とのみ記されて、これ以上の詳しいことは残念ながら同資料から

はわかりませんでした。

期待が大きかっただけに落胆も大きなものがありましたが、何はともあれこのような資料に巡り合えたことは、わたしにとって幸せなことでした。しかし、宮田町石炭記念館で閲覧させて頂いた膨大な資料をもとにして、貝島の創業から下関に本社を移転し事業を多角化していった1930年代までについては、ある程度の全体像が掴めるようになってきました。

こうした資料調査をもとに、今までの研究成果を貝島が経営の多角化を進めた1920年代を中心として、貝島という個別企業の内部で展開されていた企業統治（コーポレート・ガバナンス）の視点から考察したのが、昨年の山口大会における研究報告です。

報告後の質疑や懇親会においていろいろと貴重なご意見をお聞かせ頂きましたが、これらを参考にして報告の内容を「貝島の財閥化過程における企業統治と事業活動の展開」（『エネルギー史研究』第18号、九州大学石炭研究資料センター、2003年）と題した論文に纏めることができました。

また創業者・貝島太助の亡き後、貝島の事業活動を統括した太助の四男の太市は、下関の本社移転とともに住居を直方から現在の下関市の長府に転居しています。太市邸（長府貝島家）は、旧長府藩の家老の屋敷を買収したもので約4000坪の広さがあったといわれ、この屋敷で貝島の事業活動に関する重要な会談がしばしば開かれていました。この頃が貝島

の絶頂期で 1926 年 5 月には、長府・前田の貝島別邸において山口県行啓中の摂政宮（のちの昭和天皇）が休息されたほか、太市は皇族方との親交もあったようです。

しかし、下関の貝島炭礦本社は 1945 年に戦災で焼失し、石炭が国の重要な政策の一環であった時代からエネルギー革命で石炭産業が斜陽化していくようになると会社の経営が悪化、太市も病床に伏すようになって経営の一線から身を退き、1966 年に長府貝島邸で亡くなりました。それから数年後に長府貝島邸も人手に渡り屋敷の跡は 20 数軒分の住宅地となり、前田の別邸跡は中国電力の社宅が建ち、1976 年には約 90 年以上にわたった採炭を中止して閉山するなど、貝島を見ていくとまさに人の世の栄枯盛衰を実感させられるものがあります。

現在、下関で貝島の偲ぶ縁といえるのは旧長府貝島邸の一角にある貝島公園と摂政宮の行啓を記念して太市が建立した碑文などです。太市が半生を過ごした長府においても貝島のことは次第に人々の記憶から忘れ去られようとしており、だからこそ貝島と下関との関わりを、今後の研究課題の一つとして調べていきたいと思っています。



2003 年度社会経済史学会中国四国部会大会のご案内

開催場所：松山大学

開催日：

2003 年 11 月 8（土）、9 日（日）

第 1 日目は自由論題報告、第 2 日目はシンポジウムを予定しています。

シンポジウムについて

シンポジウムは、高橋基泰先生が本号に寄稿されましたご提案の方向で、7 月 5 日に松山大学にて坂根嘉弘先生、村山聡先生、高橋基泰先生、岩橋勝先生、そして事務局で検討をおこない、「経済史における家族—相続・財産・継承」というテーマでおこなうことで案がまとまりました。理事・幹事会にはかりまして正式決定いたします。

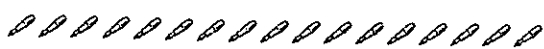
大会プログラムは出来次第、会員の皆様に発送いたします。

2003 年度松山大会報告者募集

上記の日程で、中国四国部会の大会を開催します。自由論題報告をご希望の方は、事務局まで報告テーマ、氏名、所属を同封の葉書か払込用紙にご記入の上お申し込み下さい。

またメールによる申し込みも受け付けています。メールアドレスは、ページ最後の事務局欄に示してあります。申込締め切り日は 8 月 20 日（水）です。多数

のご応募をお待ちしています。



中国四国部会会費納入 のお願い

2003年度の部会年会費1,000円の納入
をお願い申し上げます。

中国四国部会は会員諸氏の年会費で運
営されています。過年度分未納の方はご
協力をお願いします。

会員近況報告

2002 - 2003年度における会員諸氏の
研究活動状況を、次号(25号)に紹介
したいと思います。著書、論文、学会発
表、講演、史料調査など、研究活動を事
務局までご連絡ください。

訃報

中国四国部会の理事をされていた
山口大学の及川順先生が、病氣療養中の

ところ6月8日、療養先の北海道にてご
逝去されました。当部会の運営にご尽力
いただきました及川順先生のご冥福を心
からお祈りいたします。

— 編集後記 —

今号では、島中茂朗先生に“筑豊御三
家”のひとつ貝島との関わりについて原
稿を書いていただきました。最近の学生
にエネルギー問題で、炭坑について語っ
ても反応が、いまひとつです。ポタ山と
いってもわからない、いや石炭そのもの
を見たこともないし触ったこともない
という学生がほとんどです。子供の頃、叔
母の家に遊びに行くと、最大の楽しみは
近くの炭坑からトロッコで石炭が国鉄駅
に運ばれ、貨車に積み換えられる作業を
見ることでした。『筑豊炭坑絵物語』は
炭坑賑やかなりし時代の様子を描いてい
ます。

平田 桂一

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒790-8575 松山市文京町4-2

松山大学経営学部内

平田桂一研究室

e-mail : hiratak@cc.matsuyama-u.ac.jp

電話 : 089-926-7229 (研究室)



会費振替口座

郵便振替番号 01670-9-61454

加入者名 社会経済史学会中国四国部会

